

マルクス派経済学

小幡道昭*

1995年 11月 15日

資本主義的生産の自然法則から生ずる社会的な敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題になるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向、これが問題なのである。産業の発展のより高い国は、その発展のより低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである。

古典派経済学の根本欠陥の一つは、商品の、また特に商品価値の分析から、価値をまさに交換価値とすところの価値の形態を見つけだすことに成功しなかったということである。A. スミスやリカードのような、まさにその最良の代表者においてさえ、古典派経済学は、価値形態を、まったくどうでもよいものとして、または商品そのものの性質には外的なものとして、取り扱っているのである。その原因は、価値量の分析にすっかり注意を奪われてしまったということだけではない。それは、もっと深いところにある。労働生産物の価値形態は、ブルジョア的生産様式の最も抽象的な、しかしまた最も一般的な形態であって、これによってこの生産様式は、社会的生産の特殊な一種として、したがってまた同時に歴史的に、特徴づけられているのである。それゆえ、この生産様式を社会的生産の永遠の自然形態と見誤るならば、必然的にまた、価値形態の、したがって商品形態の、さらに発展しては貨幣形態や資本形態などの独自性を見そこなうことになるのである。

1 マルクスと経済学

1.1 市民革命と市場経済

資本主義経済の成立とともに発展してきたイギリス古典派経済学は、リカードの経済学原理を一つの頂点として一つの完成した体系を具える

*東京大学 経済学部

にいたる。それは資本主義経済がある特定の条件のもとで成立した歴史上の一社会形態であるということを見逃してその普遍的な性格を強調する傾向を含んでいた。それは、遅れて資本主義経済への移行しつつあった周辺諸国においてはそのまま受け入れることのできるものではなかった。ドイツを中心とする歴史学派の展開は、資本主義経済への移行条件やそのための政策の必要性を意識したものであった。だがそれは逆にいうと、資本主義経済が成熟すれば古典派経済学の経済理論が適用できるという理解を暗黙のうちに含んでいることになる。これに対して、同じくドイツ的な観点から資本主義経済の歴史的な性格を強く意識しつつも、歴史学派とは異なるアプローチが展開されることになる。マルクス (Marx, Karl 1818-1883) を出発点とするマルクス学派の台頭である。それは資本主義経済への移行のみならず、その歴史的な限界を射程におさめて古典派に対する内在的な経済学批判を展開し、独自の経済理論を構築してゆくことになる。さらにそれは経済学を基礎とする独自の社会理論に発展しながら、社会主義の主張と結びついて、20世紀の歴史に多大の影響を及ぼすことになる。

マルクス学派のもつこのような社会理論としての奥行きを理解するためには、マルクスがその生涯をおくった19世紀の西ヨーロッパ社会の状況にふれておくことが不可欠であろう。そこでは近代社会の形成が急速に進むなかで、先行する市民革命の高まりに資本による産業化のうねりが重なり、互いに干渉しあい、激しい社会変動を経験していた。マルクスが終生を通じ探求したのは、このような変動のただ中にある近代社会の全体像を把握するための理論であった。経済学はその理論体系のなかで次第に中心的な役割を与えらえるようになっていったのである。

このうち変動の第1の波頭をかたちづくっていた市民革命は、中世封建制が動揺するなかで、王や領主の歯止めのない課税などから自分たちの財産を守るため、政治参加を請願するかたちではじまった。この運動は、やがてルネサンス期以降形成されてきた近代政治思想を理論的な背景に、自由・平等のためのさまざまな社会的権利を要求する運動へ、さらに封建的な身分関係に基礎をおく伝統的な政治支配のあり方をそのものを根本から否定する革命運動へと発展してゆく。こうしたなかで、運動の担い手も富裕な農民層や都市の有産階級から、小生産者や貧農、さらには都市貧民層へと、下層にひろがっていった。このような市民革命

の頂点をなすフランス革命では、王の処刑と共和制の樹立というかたちで、運動の担い手の遷移が鮮明なすがたで示された。

しかし、王侯を処刑し既存の秩序を破壊することで誕生した政治体制は、その内部に下への権力分散の圧力を抱え、不安定で脆いものであった。そのためこの体制は、周辺の国々から侵略の格好的とされる宿命をおっていた。こうしたなかで、市民革命によって樹立された政治権力は、このような外部からの侵略に対抗して、自らの政治体制を国民的なものとして意識し擁護する強烈なナショナリズムを抛り所とするものに変質してゆく。そして、隣国の侵略に対する祖国防衛戦に勝利すると、今度は逆に自らの政治体制を理想的なものとして、周辺の国々への革命の輸出に転じることになる。このような市民革命をもっとも徹底したかたちで展開したフランスは、マルクスの生きた19世紀を通じて、繰り返し周期的な革命のうねりを経験することになった。

これに対して、第2の波頭を生みだしてきた資本による産業化は、イギリスにおいて急速にその社会構造を変化させていった。ここでは、共和制にまで突き進んだフランスの場合と異なり、すでに17世紀の市民革命（ピューリタン革命、名誉革命）において有産階級と旧勢力との間に政治的なある種の妥協が形成され、そのもとで産業革命を基礎に生産力の急成長と経済的な発展が進んだ。しかし、このような発展はけっして国民全体が同じように豊かになることを意味したわけではない。たしかに、産業的な発展は急速に富裕化する新興の資本家層を形成することになった。しかし、賃金労働者はその恩恵に浴することのできぬまま、その労働内容と生活水準は、かえって以前に比べて劣るものとなっていった。こうして、経済的な不平等がだれの目にも否定できないものとなっていったのである。

しかも、市場経済が社会のすみずみに浸透するなかで、19世紀にはいるとイギリス経済は周期的な恐慌現象にみまわれることになる。ここでは政治的な革命が社会秩序を破壊することはなかったものの、急激な経済変動によって小生産者の没落や失業者の堆積をとまなう社会不安が高まっていった。こうしたなかで、労働者層の独自の運動が社会的にも次第に影響力をもつようになる。イギリスに典型的な労働者としての階級意識もそうしたなかで培われていったのである。

1.2 経済学への道

マルクスは、このような二つの社会変動にどのように関わっていったのであろうか。マルクスは1818年に、現在のドイツ・ライン地方のトリアという町に生まれ、ボン大学をへてベルリン大学に移り、そこで当時支配的であったヘーゲル (Hegel, Georg Wilhelm Friedrich 1770–1831) の哲学を学ぶことになる。ヘーゲルの哲学はドイツ観念哲学の頂点にあらわれ、隣国フランスでの革命とナポレオンによるそのヨーロッパ大陸への波及に影響されつつ、啓蒙主義を当時のドイツの立憲君主制による開明政策として受容するという政治的な役割を帯びていたといわれる。マルクスはこのヘーゲル哲学を学びながら、はじめキリスト教への人間主義的批判に重点をおいていた急進的ヘーゲル左派に強くひかれていた。そのため、反動化したプロイセン政府のもとでマルクスは大学での学者としての道をたたれることになり、『ライン新聞』の刊行に自らも携わりながら、ドイツにおける市民革命の独自のあり方をさぐることになる。

やがてプロイセン政府の言論統制が強まると、マルクスは1843年にパリに住まいを移し、こんどは『独仏年誌』というジャーナルの刊行に携わる。そこでマルクスは、次第にフランスの社会主義・共産主義の思想にふれることになる。こうした思想は、もともとフランス革命が深化してゆく過程で、運動の担い手が社会の下層にひろがってゆくにつれ、社会的な権利の拡張を支えるための理論的基礎として発達してきたものであった。

マルクスはこうした潮流に対して強い興味を示しながらも、しかしそれにただちに同調したわけではない。フランスの社会主義に対して抱いたこの微妙な違和感こそ、マルクスがイギリス古典派経済学の研究に没頭する、一つの重要なきっかけとなる。もともとヘーゲルの市民社会のイメージは、アダム・スミスの『国富論』における「商業社会」をそのひとつの源としていたといわれており、ヘーゲルから出発してその哲学を批判的にのりこえようとしていたマルクスも当然、イギリス古典派経済学の研究へと進まざるをえないところがあった。しかし、この段階で執筆されたいわゆる『経済学哲学草稿』(1844年)をみても、古典派経済学に対する理解は、このころパリで対面し以後長く親交を結ぶことになるエンゲルス (Engels, Friedrich 1820–1895) の著した「国民経済学大

綱」に比べてまだ不十分な段階にあった。この時点では、マルクスは古典派経済学の命題を疎外論によって哲学的に解釈しなおすかたちで、市民社会への批判を試みるにとどまっていたのである。

やがてマルクスはエンゲルスと共同で、それまで依拠していたヘーゲル左派からフョイエルバッハにいたる哲学を清算すべく、『ドイツ・イデオロギー』(1845年)を執筆し、そのなかで生産力の発展に適合した独自の生産様式が存在し、この「土台」が政治体制や法制度、あるいはさまざまなイデオロギーなどの社会の「上部構造」を規定するのだといういわゆる「唯物史観」を新たな研究の指針としてかためていった。ついで、マルクスは当時の代表的な社会主義者であるプルードン(Proudhon, Pierre-Joseph 1809–1865)の著作『貧困の哲学』に対して、『哲学の貧困』(1847年)という批判の書を著し、既存の社会主義・共産主義への批判をまとめあげるなかで、経済学への理解を急速に深めていった。こうして、エンゲルスとともに『共産党宣言』(1848年)を公刊する段階においては、先行の社会主義のさまざまな潮流から自分たちの立場を理論的にはっきり区別することになる。

マルクスはエンゲルスとともに、こうした立場に基づいて、独自の革命運動を展開してゆく。1848年のパリの二月革命がヨーロッパ各地に飛び火するなかで、マルクスもドイツにもどり実践的な活動に参加するが、けっきょく1849年にはプロイセン政府を中心とする弾圧のまゝに退去を余儀なくされ、イギリスへ亡命することになる。

1.3 『資本論』への道

ロンドンへ31歳のときに移ったマルクスは、それ以降この地にとどまり、その後半生を本格的な経済学研究に捧げることになる。大英博物館に所蔵されたさまざまな文献や資料を利用し、マルクスは古典派を中心とした経済学の批判的研究を再開する。その最初のまとまった成果が、1857年から58年にかけて執筆された「7冊のノート」であった。それは後に、『経済学批判要綱』として刊行された草稿である。これはプルードン主義者の唱える、通常の貨幣を廃止し労働と引き替えに発行される請求権に置き換えるべきだという「労働貨幣論」の主張を批判するかたちでやや唐突にはじまり、現行『資本論』でも論じられる内容を未整理

なかたちで展開したもののよう読み。ただこれを未完成の『資本論』ととらえてよいか、あるいは『資本論』と異なる内容を具えた中期マルクスの独自の世界が展開されているとみるかに関しては意見の分かれるところである。またマルクスはこれ以降、草稿や手紙に自分の経済学研究の全体の構成プランを何回かまとめているが、この解釈をめぐっても見解が分かれている（これは「プラン問題論争」と称されている）。現行の『資本論』はこのプランを維持したまま、その一部を構成するかたちで執筆されたのか、あるいはこのプランそのものに変更が加えられているのか、両説が対立してきたのである。とりわけ、資本間の競争を考察の枠外におくとした「資本一般」という考え方に変更があったのかどうかは、現行『資本論』第3巻の読み方に大きく影響することになる。

この後マルクスは、この『要綱』の冒頭部分の不完全さを強く意識し、この抽象的な部分を完成する方向に研究を進め、商品と貨幣に関する章からだけからなる単独の著作を『経済学批判』として1859年6月に公刊することになる。これをみると『資本論』の冒頭部分の基本的な骨格は、かなりはやい時期に固まりつつあったことがわかる。

マルクスの経済学研究は、この後1860年代から70年代にかけて、この基礎のうえに、繰り返し構想を練りなおしながら大きな体系に展開されていった。それは、マルクスが彼の時代の変化する社会の全体像を理論的に捉えるという課題に応えるために、経済現象の個別的な分析にとどまらず、それらの有機的な関連を追求するためには避けられない作業であった。だが、資本主義経済の全体像を把握するという困難な作業は『資本論』第1巻の刊行後、続巻の刊行をみないまま、マルクスは1883年3月没したのである。この研究成果は第1部「資本の生産過程」、第2部「資本の流過程」、第3部「資本家的生産の総過程」、全3巻からなる、現行『資本論』のかたちでひろく流布し、マルクスのライフワークと目されるものとなった。以下ではひとまず現行『資本論』を完成したテキストとみなし、マルクスの経済学の基本的な特徴がどこにあるのか、考えてみることにする。

コラム『資本論』

現行『資本論』は、およそつぎのような過程をへて執筆され刊行された。マルクスはまず1861年7月から63年8月にかけて、『経済学批判』の続きを書き始める。それは23冊のノートに書き記されてゆくが、その6冊目半ばからは「剰余価値に関する諸学説」についての膨大な検討となり、それが15冊目までを占めることになる。(この草稿部分はマルクスの死後、『剰余価値学説史』と題されて、単独の書物として刊行された。) ついで、16冊目から現行『資本論』第3巻に相当する内容に移り、19冊目から後で、ふたたび15冊目で中断した学説批判の箇所に戻るといった複雑な構成になっている。マルクスはこの草稿ノートの執筆の過程で、『資本論』の構想プランにいちおう最後まで肉づけをしたことになる。

マルクスは膨大な量にのぼる学説史の部分の別々の著作に移すことにより、このノートをもとに理論部分をまず刊行すべく、いよいよ1963年7月から1865年12月にかけて現行『資本論』全体におよぶ準備草稿の執筆に着手した。そして、1866年1月からは現行『資本論』の第1巻の清書にとりかかり、1867年9月に初版が、1972年7月から翌年にかけてその改訂版である第2版が分冊のかたちで刊行された。さらにこの第1巻のフランス語版が1872年9月から1875年11月にかけて分冊で刊行される際に、マルクスはその内容に入念な改訂作業を加えることになる。マルクスは、第1巻の改訂と並行して、現行第2巻の相当する部分の準備草稿に改訂を加える作業を、晩年にかけて断続的に進めていったが、生前に刊行されたのはついに第1巻だけであった。第2巻と第3巻は、エンゲルスがマルクスの遺稿を編集するかたちで準備されていった。こうして、第2巻は1885年6月、第3巻はさらに遅れて1894年12月に刊行されたのである。(なお、1957-8年のいわゆる『経済学批判要綱』から、現行『資本論』にいたるこれら一連の草稿群は、今日『新マルクス・エンゲル全集』の第2部「『資本論』草稿集」によって読むことができる。)

このような『資本論』刊行の経緯を振り返ってみると、その3巻はかなり異なった性格をもつことがわかる。このうち第1巻は、もともと完成度が高く、しかも資本主義的な資本の蓄積の帰結が労働者階級の窮乏化につながるという結論で終わっており、ある意味ではそれ自体で完結した外観を呈している。それは『資本論』というとすぐに思い浮かぶ、ひろく知られた顔であるといえよう。これに対して、第2巻はもともと最後に書かれた草稿部分を基礎としており、マルクスの最終的な到達点を示しているといつてよい。しかし、それは執筆の時期を異にする複数の草稿から編集されており、その構成は十分に整理されたものとはいえず、不完全なものに終わっている。第3巻は最後に刊行されたものではあるが、その内容はもともとふるい原稿から構成されている。そこには、後にさらに詰めることを予定した覚え書きに近い内容のものも含まれており、全体として未成熟な性格を具えているのである。いずれにせよ、『資本論』を読む場合、それがはじめから同じ密度で順番に書き下されたものではないということは、いちおう頭に入れておく必要があろう。第2巻や第3巻の構想を取り込んだとき、『資本論』の旧知の顔がどのような新しい表情にかわるのか、それは読み手が自分で

思い描くほかないのである。

2 『資本論』の構造

2.1 市場と社会的再生産

マルクスの経済学はさまざまな側面で学説史上、際だった特徴をもつが、それらは研究対象を経済現象一般に設定するのではなく、特定の時代に発生した資本主義経済という経済システムに限定し、その歴史的な特質を理論的に示そうという課題に由来する。たしかに、今日のような資本主義経済が人間の歴史のはじめからそしてあらゆる地域に存在したのではないということは、事実としては明らかであろう。しかし、この経済の特徴をただ観察して羅列するだけでは、なにがそれをほかの社会と本質的に区別するものであるのか、はっきりしない。資本主義経済の特徴と考えられるものは、実際にはその時代の人間社会のある領域に、しかも政治体制や家族制度や社会慣習など、さまざまな要因と複雑に結びついて現れるのであり、ただ現象を列記するだけでは捉えきれない。『資本論』は、マルクスが目撃した当時のイギリス経済を頭に思い浮かべながら、それを基本的な性質から論理的に組み立てなおし、一つの社会像に再構成することで、『資本主義経済とはなにか』という根本問題に理論的な解答を与えようとする試みであった。

では、このような問題に対するマルクスの解答のポイントはどこにあったのか。それは、『社会的再生産』に対して『市場』というシステムを別個のものとして掘みだしたところにあるといえよう。たしかに人間社会が存続するためには、物的な生産活動はつねに不可欠である。そこでは過去の生産の成果を生産手段として使用し、つぎの生産に必要な生産手段を補填し、さらにそれをうわまわる純生産物をもたらすかたちで生産が継続されることになる。このようにして生産手段をその内部で確保しながら繰り返されてゆく生産のことを「再生産」とよぶ。このような再生産は一般に、さまざまな種類の生産過程がそれぞれの生産物を相互にやりとりする「社会的」なかたちで可能となるのである。

しかし、市場というシステムは、この社会的再生産と一体のものではない。たしかに、社会的再生産にとってさまざまな生産活動を編成し調

整することは不可欠である。だが、その方式にはさまざまなバリエーションがあり、社会的再生産の存在からただちに市場が発生するというわけではない。歴史を振り返ってみても、かつての農村のように、市場に基本的には依存せずに社会的な生産編成を維持してきた経済社会はひろく観察される。市場はこうした社会においては純生産物の一部の取引の場として、部分的に存続してきたにすぎないのである。マルクスによれば、この関係が根本から転換し、市場が社会的再生産の編成の基本方式となった社会こそ、《資本主義経済》だということになる。

『資本論』の第1巻は、この関係を理論的に示すために、出発点を社会的再生産ではなく市場システムのほうから叙述をはじめている。第1篇「商品と貨幣」および第2篇「貨幣の資本への転化」では、およそつぎのようなかたちで、まず市場というシステム独自の内部構造が解明されるのである。すなわち、商品がその消費者にとって財として役立つ個々の有用な性質（「使用価値」という）をもつと同時に、他の商品に対して交換を求める性質（「価値」という）をもつものであることを明らかにし、これら「商品の二要因」の間に対立的な性格が潜むことを示す。つづいて、このような商品と商品とが直接に交換される、いわゆる物々交換は、相互に相手の使用価値を欲しあうというきわめて限られた偶然的な場合にしか成り立たないという困難があることを指摘し、市場が物々交換とは本質的に異なることを明確にする。市場では、「貨幣」として機能する独自の商品が存在し、その他の商品はまず販売されて貨幣となり、つぎに購買によって目的に商品を得るというかたちで、社会的に交換が進むことになる（このような社会的な交換を、物々交換に対して「商品流通」という）。マルクスは市場の要をなす貨幣の諸機能を説明した後、さらに商品流通のなかから、貨幣を出発点として、商品を安く買って高く売るという、利潤追求の運動がうまれてくる可能性を指摘し、このような運動を「資本」と名づける。こうして、商品、貨幣、資本の間の有機的な関連を明らかにすることで、「市場」という場が一つの構造を具えたシステムとして理論的に再構成されたのである。

ついで『資本論』では、この市場システムが社会的再生産と結びつくための条件が明らかにされる。マルクスは、この条件を封建的な身分関係から自由であると同時に、生産手段をもたないという意味でそれから自由な、いわゆる「二重の意味で自由な労働者」の存在に求めた。この

ような近代的な賃金労働者が大量に与えられていれば、さまざまな生産活動に必要な生産手段とともに、労働力をも商品として購入することで、資本は商品の生産過程を利潤追求の手段としてその運動のうちに組み込むことができる。もともと個々の資本は利潤追求を目的としており、特定の商品の使用価値に関心があるわけではないから、社会的な需要の高まり価格が上昇して有利な産業となれば、そこに移動してゆくことになる。こうして、社会的に必要とされる商品が、事後的にはあるが供給され、個別的な競争の原理で社会的再生産が繰り返し調整されるメカニズムが形成されることになる。

しかし、このための前提条件となる大量の賃金労働者は、市場自身の力で創りだされるわけではない。『資本論』では、ひとまず「二重の意味で自由な労働者」の存在を与件として理論的な展開がなされており、その形成に関しては、第1巻の末尾のほうで市場による自己調整的なメカニズムが誕生するまでの歴史的経緯を扱った「資本の原始的蓄積」のなかで、イギリスを例にとってあらためて論じている。ここではその形成が、土地と農民との結びつきを断ち切る歴史過程として、旧来の土地所有者による暴力的な土地の囲い込み（エンクロージャー）が大きな役割を果たしていたことが指摘される。資本主義経済はそれ自身としては自立的なシステムではあるが、しかしその生成には経済外的な要因が必要になることが示唆されているわけである。

このような理論的に再構成された資本主義像は、もちろん実際に存在する資本主義経済そのものとは異なる抽象的なものにすぎない。しかし『資本論』の場合、この理論的に描かれた資本主義像と、それが複雑な政治的、慣習的、文化的要因と複雑に絡み合っただちづくられる現実の資本主義経済との間の関連は、資本主義経済が発展すれば、これら経済外的な要因は次第に弱まり消えてゆくものとして捉えられていた。この結果、遅れて資本主義経済の途を歩みはじめたドイツもやがてはいまのイギリスのような状態に到達するであろうとマルクスは考えた。『資本論』によって資本主義経済の基本的なすがたが自立した一つの社会像として捉えられたのであるが、それは同時に現実に存在する資本主義経済がある一つの理論的な社会像に実際に収斂するという考え方を無意識のうちうみだす副作用をともなっていた。この点がやがてマルクス以降のマルクス経済学の歴史のなかで、「帝国主義論争」の展開をうみだす原

因となるのである。

2.2 剰余価値

資本主義経済の歴史的な性格を解明するための以上のような理論構成は、『資本論』の体系に深く埋め込まれていてわかりにくいのに対して、逆にすぐに目につく特徴はなんといっても剰余価値の理論であろう。それは、投下労働価値論の典型とみなされてきた、『資本論』冒頭における価値の実体ならびにその量規定を基礎としている。マルクスは古典派における労働価値論の最良のものをリカードの投下労働価値説のうちに見だし、それに磨きをかけ発展させることから出発しようとしたのである。すなわち、「1クオータの小麦 = a ツェントネル」の鉄という2商品の交換関係を取り上げて、このような交換における等置を可能にしているのは、両辺に共通な第三者が価値の「実体」として含まれているからであろうと推論する。さらに、この等置関係に含まれる異質なものを捨ててゆくと、けっきょく共通に残るのは労働の生産物であるという属性に他ならないという。しかもその労働は、等置を通じて商品の異質な側面である使用価値に対応する「具体的有用労働」の側面は残らず捨棄され、人間の労働能力の一様な発現としての「抽象的人間労働」に還元されているという結論にたどりつく。そして、商品どうしの交換比率を規定している「価値の大きさ」すなわち「価値量」は、それぞれの商品を生産するのに直接・間接に必要な労働時間（その商品に「対象化された労働量」あるいは「投下労働量」という）によってきまると述べる。むろんその場合、怠惰であったり、生産方法が劣っているために他より余計に時間がかかっても、それだからといってその商品の価値量が個別적인に増大するわけではない。価値の大きさを決定する労働量というのは、個別적인なものではなくその時点で「平均的・社会的に必要な労働量」だからである。

このような一般商品の価値の量規定を、労働力という商品にそのまま適用したらどうなるであろうか。マルクスによれば、労働力は、もちろん労働の直接の生産物ではないが、それはさまざまな労働生産物を消費し生活を維持するなかで日々生産される関係にある。したがって、労働力商品の価値の大きさは、労働者が消費する平均的な生活手段の生産に

直接間接に必要な労働量によってきまるはずである。ただし、この生活手段の内容は、単に労働者個人の生存に必要な最低限の食料や衣料などだけにかぎるわけではなく、その時代の歴史的文化的な要因をも考慮したかたちで与えられる関係にある。だがともかく、生活手段の物量が所与であるとすれば、生活手段のそれぞれ一単位を生産するのに直接間接に必要な労働量はそのときどきの生産技術に基づいて確定されることで、労働力商品の価値の大きさも一定の水準にきまることになるという。

ここで注意する必要があるのは、労働力商品の価値の大きさを決定する労働時間が、その労働力の一種の消費である実際の労働の遂行時間からはっきりと区別して捉えられている点である。労働者の一日の生活に必要な物資の生産に何時間かかるか（この時間は「必要労働時間」とよばれる）ということ、彼が一日に何時間労働するか（これは「労働日」とよばれる）ということは、基本的に異なる問題に属する。もともと人間は必要労働時間をこえて労働することができるのであり、資本主義経済のもとではこのような労働日の本源的な弾力性を利用して、労働日を必要労働時間以上にできれば延長しようとする力がはたらく。（労働日のうち、必要労働時間をこえる部分を「剰余労働時間」といい、前者で後者を除した比率を「剰余価値率」という）。

こうしてマルクスの剰余価値論はつぎのように展開されることになる。(1) いまかりに、リカードにならって商品の価値量が投下労働量によってきまるという原理を受け入れたとしよう。(2) そして、労働力に関しても、この原理が貫徹するとしよう。資本は労働力商品の価値に相当する価値量（この部分を「可変資本」といい、これに対して、原料などの生産手段に投下される部分を「不変資本」という）を支払って、必要労働時間をこえる労働日の労働を生産に使ったとする。(3) すると、商品が価値どおりの価格で販売されるかぎり、資本のもとには剰余労働時間に対応する価値（「剰余価値」という）が、増殖分として新たに獲得できることになる。

ここでは、このようなマルクスの剰余価値論がもつ理論的な意味について考えておきたい。以上のように整理してみるとすぐに気がつくのは、ここでマルクスは資本による剰余価値の取得に対して、倫理的な批判を直接に加えようとしているわけではないという点である。たしかに、マルクスは剰余価値の取得を資本の労働者に対する「搾取」だという。し

かし、搾取があるから資本主義経済は不正だと非難しているわけではない。むしろ、マルクスは一般商品に関する価値の量規定が労働力商品に素直に適用されるならば、剰余価値の形成はそれなりの理にかなったものといえる。『資本論』によれば、資本の利得は不等価交換によって生まれるのではなく、労働の生産物のみならず労働力商品も同じようにその価値どおりに販売されるがゆえにもたらされるのだということになる。マルクスは、市場システムを社会的再生産の編成原理として認めるかぎり、資本による剰余価値の取得は避けて通ることのできないものだと考えたわけである。

ここに、古典派経済学をめぐって、19世紀の社会主義者たちとの間にはっきりとした立場の違いが確立されたことになる。たとえばイギリスにおいてリカード派社会主義と称された思想家たちは、社会的な剰余生産物の資本家と労働者との間の分配関係に焦点をあてたりカードの価値論に立脚して、商品の価値の大きさは投下労働量に比例して形成されるのだから、本来すべて労働者に帰属するべきものだと主張した。リカード自身の関心は分配関係が資本の蓄積にもなるとどのように変化するかを客観的に分析することにあつたのに対して、リカード派社会主義者はこの分配そのものに倫理的な吟味を加え、労働の成果はすべて労働者のものとなるべきだという思想的な解釈をほどこすことで、協同組合など市場に代替する社会編成のシステムへの移行を提唱したのである。また、たとえばプルードンのようなフランスの社会主義者は、市場における等価交換を理想的な原理とし、現実の貨幣を廃して労働時間に比例して、社会的な労働の成果が取得されるようになれば、不等価交換による不平等な利得が排除されると同時に、需要と供給の不一致から生じる過剰生産の弊害も免れることができるといった主張を展開した。マルクスの剰余価値の理論は、リカードにおいてさえ労働の価値という表現のうちにあいまいに残されていた、労働力の価値（必要労働）と使用価値（労働日）の生産過程にもとづく取得関係を理論的に明確にし、それによって初期社会主義の主張を根拠づけていた古典派経済学のイデオロギー的な解釈の誤りとその論拠の不明確さを正すというねらいを秘めていた。そして、このような経済理論的基礎の強固さが、やがて19世紀末から20世紀初頭にかけてドイツ・オーストリアを中心とした西ヨーロッパにおける社会主義運動の台頭のなかで、マルクス主義者たちが理論的に優

位にたち、運動の主導権をにぎってゆく基礎となった。

2.3 資本蓄積・産業予備軍

マルクスは倫理的な価値判断によって資本主義経済を批判することを拒んだが、だからといって資本主義経済の永続性を主張したわけではもちろんない。マルクスはつぎのような発展の逆説を解明することで、資本主義経済の歴史的な限界を理論的に示そうとした。この試みが、『資本論』第1巻の後半の焦点をなすのである。

そこでマルクスはそれまでの社会に比べ、はるかに急激な生産力の上昇をもたらしてきた資本主義経済のすぐれた特徴に着目する。そして、この上昇を可能とする新技術の導入は、資本の蓄積による生産規模の拡大を基礎としているという。『資本論』では資本家も、市場のルールに基づいて形成される剰余価値をさらなる増殖のために繰り返し生産に投下する、歴史的な役割を担った一種の機関ないし装置として描かれている。資本主義経済は、資本家によるあくことのない資本蓄積を動力に、急激な生産力の上昇を推進する積極的な使命を果たしてきた。だが、その結果ひとつの生活水準も向上したのであるだろうか、そうはならないとマルクスはいう。むしろ反対に、この過程は労働者の生活をますます惨めなものにしてゆくという消極的な側面をともなっているのだというのである。

その理由は、資本の蓄積と生産力の上昇が資本の吸収する労働時間をどのように変化させる力をもつのか、という問題を解くことで明らかになる。マルクスは、生産力が上昇するということは、労働者が一定時間に以前より多くの生産手段を生産物に加工することなのだから、労働1時間あたりに処理される生産手段に対象化されている労働時間も増大するはずだと考える。かりにこの想定が正しいものとするれば、資本が雇用を創出する力は必然的に低下することになる。なるほど、資本の蓄積にともなって不変資本の絶対量が増大すれば、それに対象化された労働時間で測った不変資本1単位の処理に必要な直接労働の量の減少は相殺される。しかし、この不変資本の量の増大自体、この直接労働の一部分を占める剰余労働からまかなわれる以上、この相殺作用には限界がある。労働時間を尺度としてみた不変資本の増加率は、直接の雇用労働時間を不変資本に対象化された労働時間で除した値をこえることはできず、こ

の後者の値は生産力の上昇とともにたえず下落することになると想定されているからである。

こうして、生産力の上昇を伴う資本蓄積が進行してゆくにつれ、雇用労働時間の伸び率は低下することになるが、れにともない雇用労働の総量も収縮する効果が顕著になるとマルクスは考えた。このようにして生じる失業は、有効需要不足などに由来する社会的再生産の規模の収縮による失業とは本質的に異なる。それは、新技術の導入により労働力をいままでほど必要としなくなったために生じた過剰な労働人口（「相対的過剰人口」とよばれる）の創出による。したがって、この種の失業の存在は賃金水準が低下しても解消するものではない。資本が必要とする労働時間そのものが、技術的な関係に基づいて収縮しているからである。だからまた、労働者階級の所得の減少の基本的な原因も、賃金率（1時間あたりの賃金額）の低下にあるのではない。それは、労働力商品が価値どおりに販売されたとしても生じる、総雇用量の減少に由来するものなのである。

資本主義経済はその発展とともに労働者階級の貧困をもたらすというこの命題（「窮乏化法則」ともよばれる）は、マルクスにとってはきわめて魅力のあるものだったに違いない。それは資本主義経済を倫理的な価値観から批判する古い社会主義に対して、自らの積極的な立場を「科学的」社会主義として明確に区別する基礎となるからである。資本主義社会は、不公正な分配を伴う制度として廃止されるものではなく、そうした個人の主観や行為をこえて、むしろ自らの発展の結果、その歴史的な使命を全うするかたちで幕を下ろすことになるわけである。

しかし、このような命題の意味するものがマルクスのイデオロギー的な立場に好都合であったため、命題そのものの論証はかえって不徹底なままに終わっている面がある。この命題の基礎になる、生産力の発展にともなって労働者が1時間あたりに処理する生産手段に対象化されている労働時間が増大するという想定の妥当性は、理論的に保証されているとはいえないし、雇用労働の伸び率の低下が生じても雇用労働の減少が生ずるとはかぎらないのである。それだけではない。さらに重大な問題は、この命題の提示は資本主義経済の発展のゆきつくところに『資本論』の理論対象を狭める結果となった点である。マルクスは『資本論』の第3巻を中心に、現実の資本蓄積のダイナミズムに考察を進め、信用機構

などの作用を含めて資本主義経済に特有な景気循環の過程を解明している。しかし、このような過程分析は、究極の到達点を問題とする窮乏化法則の陰に隠れてしまうことになる。現実の資本蓄積の過程は、資本規模の増大とともに労働を吸収し、賃金騰貴による利潤の圧縮を生み出したり、また労働人口のこのような量的な限界を新たな技術の普及を通じて解除したりすることで、さまざまなすがたの循環的な発展を展開する。『資本論』はこのような資本主義的な発展の特性に対する理論的な分析の基礎を事実上用意しながら、その意義を理論体系に充分もりこめないまま終わっている。その点で、窮乏化法則は『資本論』体系の展開を制約する最大の障害物となっているといえよう。

2.4 生産価格・競争

以上のようにみてくると、『資本論』の第1巻は、古典派経済学の「労働価値説」を継承するかたちでかれの時代の社会主義のいろいろな潮流に対する批判を展開し、それにかわる自らの「科学的社会主義」の理論的基礎を対置するというねらいを秘めていることがわかる。しかし、『資本論』体系はけっしてこのような枠組みに終始しているわけではない。むしろその経済理論としての重要性は、マルクス自身の思想的枠組みをこえたこの新しい地層にある。事実、『資本論』第2巻および第3巻でマルクスは、古典派経済学の理論的成果を批判しそれを乗り越えるさまざまな試みにとりくんでいる。そのうちでもっとも注目されてきたのは「生産価格」論の新たな展開であった。

この内容はごく簡単にいえばつぎのようになる。商品が仮にその生産に直接・間接に必要とされる労働時間に比例した価格で売買されるものとする。と、相対的に不変資本を多く投下する資本は、少なく投下する資本に比べて、利潤率が低くなってしまふ。利潤率は、投下された資本全体に対する剰余価値の比率であるのに対して、剰余価値を形成するのは投下資本のうちの可変資本部分だけだからである。たとえば、どの1時間も1,000円という等しい率で貨幣単位に換算され、労働時間に比例した価格付けがなされるとしよう。この場合、100万円の資本を投じる際に産業部門IとIIがあるとす。このうち、Iでは70万円を不変資本、30万円を可変資本に、またIIでは90万円を不変資本、10万円を可変資

本に投じる必要があるものとしよう。剰余価値率は労働者がI,IIの間を自由に移動できるものとすれば均等化する傾向を示すのに対して、不変資本と可変資本の比率には、生産物の種類が異なれば生産技術的な相違が当然反映されてくる。剰余価値率が両部門でともに100%であるとするれば、IはIIの3倍の労働者を雇用することになり、利潤率は資本Iでは30%なのに対して、IIでは10%にとどまることになる。

マルクスは、ここから個別的な利潤率を最大にしようとする資本の競争の結果、労働時間に比例した価格による売買関係は維持されることにはならず、産業間で利潤率を等しくするような「生産価格」が市場における価格変動の重心となると主張した。すなわち、さきの例でいうと、資本I,IIともその生産物を120万円で販売するならば、20%の等しい利潤率を上げることになる。すなわち、両商品の価格は1時間がそれぞれ等しい貨幣価格に換算され等労働量の交換がなされるのではなく、Iの商品に含まれる1時間が $\frac{120}{130}$ (千円/時間)と約7.7%低い価格に換算されるのに対して、IIの商品に含まれる1時間は $\frac{120}{110}$ (千円/時間)と約9.0%高い価格に換算されると考えたわけである。むろん、現実の市場における価格は、そのときどきに需要と供給の関係によりこの生産価格からずれたものとなろう。しかし、資本の競争の結果、利潤率の低い部門から高い部門へと資本が移動し利潤率が均等化する傾向がある以上、現実の市場における価格は利潤率を均等にするような生産価格を中心に変動するとしたのである。それは学説史上、スミス価値論における価値分解説と価値構成説の不整合やリカードの価値論の修正問題を、批判的に克服する展開構成を示すものであった。

『資本論』の第3巻はこの生産価格を出発点に、さらに商業資本、信用機構、そして地代というような、資本の競争にとって不可欠となる資本主義経済に特有な市場機構を分析してゆく。このような競争の《過程》の分析によって、競争の《結果》に分析の対象を限定するきらいのあった古典派経済学の限界をマルクスの経済学は根本的に突破することになる。マルクスは事実上、資本主義的な市場の特殊な機構の形成メカニズムに着目して、資本主義経済のもつ歴史的な特色を理論的に分析する方法を示したのである。

しかし、このようなマルクスの先駆的なしごとは、必ずしも理論的にみて完成してはいなかった。生産価格を厳密に規定するためには、『資本

論』第2巻の「再生産表式」で定式化されたような、産業部門間でそれぞれの産出物を投入しあう関係が明示されなくてはならない。また第2巻で分析されている生産期間に対する流通期間、流動資本に対する固定資本、あるいは生産資本に対する流通資本や準備金、流通費用などの存在が、生産価格とどのように関連するのかが明確にならなければ、生産価格の理論を基礎に、商業資本や信用機構を分析することも難しい。だが、『資本論』の成立過程をふりかえってみるとわかるように、第2巻の到達点は第3巻の研究の基礎として活かされているとはいえない。こうして、経済理論としての『資本論』後半部分の真の意義が必ずしも十分に展開されないまま、この第3巻の出発点をなす生産価格論が第1巻の古い地層と整合的かどうかをめぐる後ろ向きの方角で、その後の『資本論』に対する理論的批判の幕は切って落とされることになったのである。

3 『資本論』論争

3.1 価値論論争

『資本論』はその第1巻がまずドイツ語で刊行されたのであるが、その直後から論争の対象となっていった。とくにドイツ・オーストリアでは新たな主観価値説が台頭しつつあり、そうしたなかでイギリス古典派経済学に基礎をおく『資本論』の価値論が批判的とされていった。このような批判のうち、もっとも代表的なものは、ベーム・バヴェルク (Böhm-Bawerk, Eugen von 1851-1914) の『カール・マルクスとその体系の終焉』であろう。その批判の骨子は、「労働価値説の論証」の可否と「第1巻と第3巻の矛盾」という2点からなる。

まず第1に、ベームは『資本論』冒頭における価値実体と価値量の規定をマルクスが自ら労働価値説を論証しようとしたものであると捉え、それがなんら論証になりえていないと批判する。その批判は『資本論』の叙述をかなり丹念に吟味するかたちで進められており、かりにマルクスがこの箇所ですべて「論証」しようとしていたとせば、かなりの的を得たものといえよう。しかし、すでに述べたように、マルクスのねらいは、むしろ当時通説をなしていたリカードに代表される投下労働価値説をさらに厳密に「規定」し、それを前提に剰余価値の理論を展開すると

ころにあった。

もちろんこのことは、マルクスが前提とした労働価値説が、論証の必要がない自明の理だというわけではない。ただそれは、必ずしも『資本論』冒頭におけるような2商品の交換関係を取りだす方式によらなければならないということの意味しない。社会的再生産とのつながりを明確に示せない単純な交換関係のレベルで、労働価値説の論証を試みることはもともと無理がある。もしその論証を積極的におこなおうとするのであれば、それは別のかたちで追求されてよい課題であった。しかし、これに対するマルクス支持者の反論の大半は、ベームとともにそれを労働価値説の論証と見なし、そのまま擁護しようとするものであった。そこには、『資本論』の論述を絶対視する、その後のマルクス派の硬直した理論研究の基本姿勢が示されている。

第2に、ベームは第3巻における生産価格の導入は、第1巻や第2巻で想定されていた、投下労働量によって商品の価値の大きさが決定されるという「価値法則」と両立しないと、それを前提にしたマルクスの剰余価値論は成立の根拠を失うと批判した。これに対して、その後マルクスを擁護する論者からは、基本的にはつぎのような二つの反論が展開されていった。その第1は、歴史的転化説である。すなわち、価値の生産価格への転化は、小生産者間の単純な流通から利潤を目的とする資本間における競争的な市場が生成する歴史を理論に「反映」させたものであると捉えて、第1・2巻と第3巻との間の関係は明確だとするものである。しかし、このような反論のしかたは、労働価値説を救わんとするあまり、かえってそれを資本主義経済の成立前にのみ妥当するものに狭め、また理論と歴史を無理に対応させることで、かえって史実を無視した歴史解釈をもたらすことになった。

これに対して、第2の反論は「総計一致の2命題」によるものである。すなわち、第1巻では、剰余価値の解明のためには、資本総体と賃労働総体との関係を考察するために労働時間が尺度とされたのに対して、第3巻では、この剰余価値が資本の競争関係を通じて結果的に資本家間で再分配される関係を明らかにしているのであり、このことは、総生産価格が総価値に等しく、また総利潤額が総剰余価値額に等しいという2命題が成り立つことで保証されているというのである。

この第2の反論は、その後大きな理論問題に発展していった。いわゆ

る「費用価格の生産価格化」の問題を含む「転形問題論争」がそれである。問題の発端は、『資本論』第3巻では、生産物が生産価格で販売されるものとされているのに対して、その生産に必要な生産手段のほうは価値通りの価格で購入されるかたちになっている点にあった。マルクス自身、この不整合を意識してはいたが明確な解法を見いだしえないまま終わっていた。

この問題は多少とも数学的な方法で解決しなくてはならない面をもっていた。リカード価値論の研究を進めていたドイツの統計学者であり経済学者でもあるラディスラウス・フォン・ボルトケビッチは、『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」という論文を著し、直接バームに反論したわけではないが、マルクスが残したこの「費用価格の生産価格化」の問題にはじめて明確な解決を提示した。この研究は、長い間注目されることなく埋もれていたが、スウィージが『資本主義経済発展の理論』において紹介するにおよんで、欧米において新たな転形問題論争として理論的な研究が進むことになった。そのなかで、第2の反批判の基礎となる総計2命題が、この「費用価格の生産価格化」を考慮した場合、もはや一般的には成立しないということが明瞭となった。こうして、マルクスの価値論をめぐる論争は、『資本論』体系全体の理論構造そのものを再構築しなおす方向へと展開されてゆくことになっていったのである。

3.2 修正主義・帝国主義論争

価値論を中心とした論争が、マルクス派とオーストリア学派を中心とする経済学者との間で展開された純理論的なものであったのに対して、マルクス派の内部では、『資本論』に示された経済理論を現実の資本主義経済の分析にどのように適用してゆくべきかという点をめぐって論争がまきおこっていった。というのも、ドイツの資本主義化の実際の過程が必ずしも『資本論』がモデルとしていた19世紀中頃のイギリス資本主義に近づくかたちでは進まなかったからである。

このため、『資本論』の理論はもはや古くなり、現実の分析には役に立たないという批判が生じることになる。エドゥアルト・ベルンシュタイン (Bernstein, Eduard 1850–1932) は、株式会社形態の大規模企業が普

及する一方で、中小生産者や農業における中小規模経営がかえって増大しており、また金融資本やカルテル組織などの発達が激発型の恐慌を回避させるはたらきをはたすようになってきたといった現象を指摘することにより、『資本論』の修正の必要性を説いた。これに対して、このような主張は『資本論』を正しく理解しないことによるのだといった反論が展開されていった。カウツキー (Kautsky, Karl 1854–1938) は、ドイツにおいても大経営の雇用人口は高まる傾向にあり、ベルンシュタインの強調する中小経営は経済的困難に直面しており、また、金融資本やカルテル組織の発達は国際的な過剰生産を招きかねない状況にあり、現実には『資本論』に示された資本主義経済の基本的な性格をますます強める方向に進んでいるのだと主張した。このような論争は、『資本論』の記述から逸脱するさまざまな新事実を「反証」として掲げ、それが古くなったというかたちで全面的に否定しようとする「修正主義」と、それに対してそのような「批判」はことごとく『資本論』に対する「誤解」によるのであり、マルクスは基本的にはつねに正しいという前提のもとで『資本論』に自己の主張を読み込み権威づけようとする「正統派」との間の長きにわたる論争の原型となっていた。

だが、この論争はその後重要な深化をとげることになる。この深化において重要な役割を担った著作の一つは、ドイツ社会民主党の理論家として活躍したヒルファディンク (Hilferding, Rudolf 1877–1941) の『金融資本論』であった。それは、第一次世界大戦につながってゆくような、イギリスと後発資本主義国ドイツとの間の政治的な緊張・対立の原因を経済学的な観点から説明しようとするものであった。そこでは、株式形式による資本の追加調達と支配集中の機能が説明され、銀行がこの株式資本形式を通して大規模化新産業への固定資本貸付を拡大し、カルテルやトラストによる組織化を促進することにより、銀行と産業の融合が形成される点が明らかにされる。このようにして、産業企業への支配・結合関係を深めた銀行資本をヒルファディンクは「金融資本」とよび、金融資本による組織化によって資本主義経済は大きく変容したと考えた。そして、国内における市場の組織化と生産力の急激な増大を基礎として、保護関税に守られながら資本輸出を進める金融資本は、できるだけ大きな経済領域の確立を求め、それがドイツとイギリスとの対立の根本原因をなしていると考えたのである。

このような資本主義国間の緊張が高まるなかで、また「帝国主義」をめぐる論争が展開されてゆく。「帝国主義」という認識は、ヒルファディングにもあったが、同じくドイツ社会民主党の理論的活動家であったルクセンブルク (Luxemburg, Rosa 1871–1919) の『資本蓄積論』における、資本主義経済は剰余価値実現のために植民地を不可欠とするといった帝国主義の把握や、またイギリスの急進民主主義者であるホブソン (Hobson, 1858–1940) の『帝国主義論』における、賃金所得の相対的な延びの鈍化による国内消費需要の慢性的な不足を解決するために、植民地確保の動機が資本主義経済にはつきまとうとする見解など、さまざまなタイプのものが提示されていった。またこれに対して、植民地の確保は必ずしもこの時期の資本主義の特性ではなく、自由貿易をかかげた19世紀のイギリス資本主義において、むしろ積極的に展開されたのだといった異論も同時に生まれてゆくことになる。

レーニン (Lenin, Vladimir Ilich Ulyanov 1870–1924) の『帝国主義論』(1917年) は、帝国主義をめぐるさまざまな議論の高まりのなかで、「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」という位置づけを明確する意義をもっていた。『金融資本論』の場合、『資本論』の銀行信用の理論の拡張によって、株式会社の機能と形態の分析し金融資本の規定を導いているのに対して、レーニンの『帝国主義論』では、ドイツ、アメリカ、イギリスなど主要諸国の集積と独占が一つの歴史的事実として捉えられ、そこから「不均等発展」という観点が示され、後発資本主義国が先行する資本主義国とは異なる型を形成する関係が、列強の対立の背後にある点が強調されたのである。

このような修正主義・帝国主義をめぐる論争は、『資本論』に示されたマルクスの経済学にとってどのような意味をもつものだったのであろうか。一言でいえば、それは根本的な軌道の転換であった。すでに述べたように、『資本論』は資本主義経済の発展がある一つの像にむかってゆくと収斂説に基本的にはたっていた。マルクスが読者として強く意識したドイツ語圏の社会主義者の間では、このようなマルクスの収斂説が暗黙の前提となり、19世紀末の資本主義の新たな現象を『資本論』の発展というかたちで捉えるか、あるいは『資本論』を時代遅れの理論として捨てる途を選ぶかが問題とされていた。しかし、レーニンの『帝国主義論』によって、この大前提が問い直されるようになり、『資本論』の底を流れ

ている収斂説は、根本から転換されることになるのである。

それは第1に、マルクスの社会主義論の大枠を逆転させる意味をもっていた。晩年に動揺したとはいえ、収斂論にたつマルクスの場合、来るべき社会主義革命はもっとも生産力の発展した先進資本主義国において生じるものと考えられていた。『帝国主義論』は、資本主義の矛盾が、資本家と労働者階級との間の国内的な対立として発現するだけでなく、むしろ列強間の国際的対立として先鋭になることを強調することで、社会主義革命の拠点を西ヨーロッパからその周辺に移す理論的根拠を与えた。そして、ロシアにおけるボルシェビキ革命党の政権奪取は、フランス革命的色彩の強い政治革命型の市民革命を、社会主義革命の名のもとに第3世界に普及させてゆくことになったのである。

しかし、それだけではなく第2に、帝国主義論争は経済学内部においても重要な意味をもっていた。それは、論理的に構成された単一の経済理論を、多様で変化する資本主義社会の現実に応どのように適用すべきかという《方法》の問題を提起したのである。帝国主義をめぐる論争は、『資本論』を流れる収斂論では捉えられない諸現象を直視することで、時代と地域とによって多様な像をつくりだす一種の複合体としての資本主義経済の認識を形成してゆく意味をもっていた。そうしたなかで、市場による社会編成の原理を解明する経済理論に、生産技術の転換や産業構造の変化、制度的な要因や経済政策の影響などを組み込んだ、歴史的で総合的な分析がマルクス派の経済学におけるその後の発展の最大の特徴となってゆくのである。

4 練習問題

1. マルクスが経済学に求めた課題はなんであったのか、それはマルクスの経済学にどのような特徴をもたらしているのか、考察せよ。

(ヒント：マルクスの経済学では、価格の運動や景気循環など、個々の経済現象をそれ自体として分析するだけのものではなく、資本主義経済の全体像を解明することに主眼がおかれている。これは、マルクスが経済学研究に接近してゆく過程をたどることでよりよく理解できるであろう。)

2. 『資本論』の剰余価値論はどのような理論的な組立になっているか検討し、その学説史的な意味を考えなさい。

(ヒント：マルクスは剰余価値が商品経済における価値の決定原理に反することでもたらされるのではなく、逆にそれが一般商品とどのように労働力という商品に対しても同じように貫く結果、必然的に資本のもとに形成されるものとして捉えた。このような理論の組立の鍵となるのは、労働と労働力との区別であるといわれる。それはなぜだろうか。

マルクスの経済学は、政策的な介入によって社会的な不平等を改善する方向には展開してゆかなかつた。19世紀末には西ヨーロッパ諸国では、やがて福祉国家の基礎となるような経済学も誕生してくるが、マルクスの経済学は、こうした流れとは相いれないものとなっている。その根本的な原因はどこにあるか、学説史的な観点から捉えかえしてみよ。)

3. マルクスは生産力の上昇の経済的な効果をどのように捉えていたのかを整理し、その問題点について考えなさい。

(ヒント：マルクスの経済学は単に商品の価値規定や資本家と労働者の間の関係を静態的に分析留めではなく、資本の蓄積とともに生産技術が変化してゆくという長期の動的な枠組みで捉えることを特徴としていた。マルクスの議論にしたがえば、生産力の上昇は、商品価値、賃金、利潤率に対してどのような結果をもたらすか、またそれは雇用水準に対してどのような効果を及ぼすのか、など考えてみよ。)

4. 修正主義論争・帝国主義論争が展開された背後には、『資本論』に対するどのような理解が存在していたと考えられるか、検討せよ。

(ヒント：マルクスは20世紀の資本主義における市場的な要因と政策的・制度的な要因、経済に対する政治の影響を独自に分析する傾向をその最大の特徴とするようになる。このような変化を生みだしたのものとして、修正主義論争・帝国主義論争の流れを整理してみよ。)

参考文献

- [1] マルクス、田中吉六訳、『経済学哲学草稿』岩波文庫、1964年、Marx, Karl, *Öconomische Philosophische Manuscript*, 1844, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, Band xx
- [2] マルクス、高木佑一訳、『哲学の貧困』国民文庫、1954年、Marx, Karl, *Misere de la Philosophie* 1847, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, Band xx
- [3] マルクス、『経済学批判要綱』、資本論草稿集翻訳委員会訳資本論草稿集 1,2, 大月書店、1978年、所収、Marx, Karl, *Economische Manuscripte 1857/58*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe(MEGA) II-1.1*,1976,1.2, 1981
- [4] マルクス、『経済学批判』、資本論草稿集翻訳委員会訳『経済学草稿・著作 1858-1861年』、資本論草稿集 3、大月書店、1984年、所収、Marx, Karl, *Kritik der Politischen Ökonomie*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe(MEGA)*, II-2,1984
- [5] マルクス、岡崎次郎訳『資本論』大月書店(国民文庫)(1)-(8)、1972-75年、Marx, Karl, *Das Kapital I,II,III*, in *Karl Marx- Feidrich Engels Werke*, Band 23-25, 1962-64
- [6] ベーム・バーベルク、玉野井芳郎・石垣博美訳『カール・マルクスとその体系の終焉』、法政大学出版局『論争・マルクス経済学』所収、1969年、Böhm-Bawerk, Eugen von, *Zum Abschluss des Marxschen Systems* 1896,
- [7] ボルトキェビッチ、玉野井芳郎・石垣博美訳「『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」法政大学出版局『論争・マルクス経済学』所収、1969年、Bortkiewicz,L. von, *Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des "Kapital"*, *Yahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 34,1907

- [8] ベルンシュタイン、『社会主義の前提と社会民主党の任務』、戸原四郎訳、『世界大思想全集』、社会宗教・科学思想篇 15、河出書房、1960、Bernstein, Eduart, *Die Voraussetzungen der Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie*, 1899
- [9] カウツキー、岡崎次郎訳『農業問題』上・下、岩波文庫、1946年、Kautsky, Karl, *Die Agrarfrage*, 1899
- [10] ヒルファーディンク、岡崎次郎訳『金融資本』上・下、岩波文庫、1982年、Hilferding, Rudolf, *Das Finanzkapital*, 1910
- [11] ローザ・ルクセンブルク、岡崎次郎訳『資本蓄積論』岩波文庫、19xx年、Luxemburg, Rosa, *Die Akkumulation des Kapitals*, 1921
- [12] ホブソン、矢内原忠雄訳『帝国主義論』上・下、岩波文庫、1951,52年、Hobson, John Atokinson, *Imperialism; A Study*, 1902
- [13] レーニン、副島種典訳『帝国主義論』大月書店（国民文庫）、1952年、Lenin, Vladimir Ilich Ulyanov,
- [14] スウィージ、都留重人訳『資本主義経済発展の理論』新評論、1967年、Sweezy, Paul, *Theory of Capitalist Development* 1942